

## 序章 日韓経済関係の過去と現在

著者	安倍 誠
権利	Makoto Abe 2021
雑誌名	日韓経済関係の新たな展開
ページ	1-14
発行年	2021
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00052060">http://doi.org/10.20561/00052060</a>



# 日韓経済関係の過去と現在

安倍 誠

## はじめに

1965年の日韓国交正常化以降、日本と韓国のあいだには様々な問題がありつつも、そのたびに日韓双方で問題解決に向けた気運が高まることにより、概ね良好な関係を維持してきた。それは、自国の安全保障、そして経済にとって、日韓関係が重要であるとの認識が互いに強かったためである。このように経済関係は日韓関係の大きな土台となってきた。しかし周知のように、近年、日韓関係は厳しい状況に陥っている。このことは、日韓の経済面での変化が大きく作用しているのではないか。こうした問題意識のもとに、日韓経済関係の変化とその要因を探るとともに、今後の方向性を探ることが本研究の目的である。

過去、日韓経済関係について多くの研究が行われてきたが、近年はまとまった研究成果は出ていない。国交正常化からの50年にわたる日韓経済関係の歴史を概観した安倍・金(2015)、2010年前後の円高と東日本大震災の影響を中心に日韓経済関係を論じたサゴンモクほか(2013)がある程度である。本研究は、2000年代に入ってからの特徴について、以前との比較を通じてその特徴を明らかにすることに重点を置く。本研究の序論をなす本章では、各章で扱う論点を一部先取りするかたちで、日韓経済関係とその変化を包括的に論じる。以下、第1節では議論の前提として、1965年の国交正常化から1990年代までの日韓経済関係を概観する。第2節では、2000年代以降の日韓経済関係の変化を論じる。第3節で日韓のあいだで生じている新たな動きと関係強化に向けた課題を述べる。最

後に第4節において本研究の構成を紹介する。

## 1 日韓経済関係の過去(1990年代まで)<sup>1)</sup>

### 1-1. 国交回復と請求権資金

第二次世界大戦後、日本と韓国のあいだでの正式な経済関係が始まったのは、1965年6月22日の「日韓基本条約」の締結による国交の回復である。国交回復を契機に、日本の総合商社が相次いで韓国に支店を設立して貿易が急増するとともに、日本企業の対韓直接投資も活発化した。さらに大きな意味を持ったのが、日韓基本条約と同時に締結された「財産及び請求権に関する解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国の間の協定」(以下、「請求権協定」)である。この請求権協定に基づき、日本は無償資金3億ドル、有償資金2億ドル、商業借款3億2000万ドル以上を韓国に供与することで合意した。

無償資金と有償資金の多くは京釜高速道路の建設などインフラの整備に使われた。それだけでなく、全体の24%は浦項製鉄所の建設、特に日本からの設備輸入に用いられた。また商業借款は、具体的には日本輸出入銀行による延払輸出信用枠の設定であり、日本から韓国への輸出の際の延払金融であった。つまり、請求権資金のなかでかなりの金額が日本から韓国への輸出に用いられ、これが日韓貿易を拡大させる大きな契機となった。1967年の日本からの韓国向け輸出額は4億7000万ドルと1965年の倍以上に達して、韓国は日本にとって米国に次ぐ第2位の輸出相手国に躍り出た。製品別では機械類が主流を占め、1968年には日本の機械輸出の12.2%が韓国向けとなった。その後も1980年頃まで韓国向けは日本の機械輸出全体の10%近くを占め続けた。

日韓国交正常化とほぼ時を同じくして、韓国は輸出主導工業化を軌道に乗せることに成功した。そこでは第1章で詳述するように、韓国は労働集約的な工業製品(衣類、繊維、靴、後に電機電子製品など)を米国など先進国に輸出し、これら

---

1) 特に断らない限り、本節で論じた日韓政府間における経済協力の事実関係については安倍(2015)を参照。

製品の製造に必要な素材・部品、さらに製造機械を主に日本から輸入するという垂直分業構造が形成された。1971年のニクソンショックに伴って円が大幅に切り上げられると、日本の第三国輸出向け軽工業の対韓直接投資が急増した。これにより、日韓の分業構造が強化されることになった。さらに韓国政府は金属、化学、電子、造船、自動車など重化学工業の重点的な育成を図った。これら産業を急速に発展させようとしたために、その製造に不可欠だが国内生産には時間がかかる素材・部品や製造機械についてはやはり主に日本から輸入することとなった。

こうした日韓の垂直分業構造のもとでは、韓国の対日貿易赤字が拡大することは不可避であった。しかし、韓国では1960年代末から日本に対して赤字の是正を求める声が上がった。その理由は、1つには当時の韓国は貿易収支全体で大幅な赤字を計上して累積債務問題に悩まされており、最も赤字額の大きかった日本との不均衡是正が急務だと考えられたことがあげられる。もう1つの理由は、対日貿易赤字は韓国が日本に経済的に従属していることを意味すると捉えられたことである。新たな植民地主義の復活だとして、国内で反発が強まったのである。そのため、韓国政府は日本政府に対して、貿易赤字という「対日逆調」縮小のために、日本の対韓輸入増大のための市場開放と、韓国の対日輸入を国内生産に代替するための技術移転を強く求めるようになった<sup>2)</sup>。

## 1-2. 「ブーメラン効果」と技術協力

国交正常化に伴う請求権資金という大規模な資金供与から始まった日韓経済関係であったが、1970年代後半になると、日韓のあいだでの貿易と直接投資はさらに活発化した。それに加えて、日本の金融機関による借款の供与など、民間レベルでの金融取引も軌道に乗ることになった。しかし、韓国の対日赤字は大幅に拡大し、韓国政府は日本からの輸入を規制する「輸入先多辺化制度」を導入することになった。ただし、対象は消費財などに限られ、韓国の輸出に必要となる素材・部品や製造機械は除外された。

---

2) これに対して日本政府は、韓国が日本から輸入している素材・部品や機械などは韓国の輸出拡大に大きく貢献しており、日韓二国間の貿易収支は中長期的に韓国がさらなる成長を続けるなかで拡大均衡を目指すべきであると主張した。しかし、両国の議論は常に平行線をたどることになった。議論は日韓のマスコミのあいだでも活発に行われたが、その詳細は松本（1986）に詳しい。

1980年代に入って韓国の累積債務問題が深刻化すると、韓国政府は再び日本に対して大規模な経済協力を要請した。具体的には借款の供与とともに、日本政府による公的な技術協力を強く求めてきた。その直接的な理由としては、韓国政府が債務問題の解決のための「対日逆調」の解消を強く意識していたことがあげられるが、そこには、以前ほど日本企業が技術移転に積極的でないことへの不満があった。日本企業のあいだでは、技術移転から間もなく韓国企業が成長する姿を目の当たりにして、技術移転によってライバルが育って自分たちを脅かす、いわゆる「ブーメラン効果」に対する警戒感が広まっていたのである。結局、1983年1月の中曽根首相の訪韓時に、日本政府は韓国に対して公共借款18.5億ドル、日本輸出入銀行による融資21.5億ドルを供与することを約束した。技術協力については、ブーメラン効果に対する日本の大企業の懸念に配慮し、日本の中小企業が政府の支援の下に韓国の中小企業の従業員を技術研修生として受け入れることとなった。

1986年から韓国は1970年代以来の二桁成長を3年連続で達成した。輸出が成長を主導するとともに、円高によって日本企業が韓国に生産拠点を移転するかたちでの直接投資も再び活発化した。そのために日本からの部品・素材や製造機械の輸入が大きく増加したために、韓国の対日貿易赤字はさらに拡大した。韓国政府は日本政府に対して再び公的な技術協力を求めたが、韓国は1980年代の高成長によって援助対象国を卒業していた。そこで、1992年1月の宮沢首相の訪韓時に、日韓政府は民間企業の出資によって日韓双方に産業技術協力財団を設立して、この財団のもとで中小企業の従業員に対する研修事業を継続させることで合意した。

## 2 日韓経済関係の現在

### 2-1. 2000年代以降の変化

1997年に韓国は通貨危機に陥った。ここで日本政府は、外貨調達に苦しんでいる韓国に対して、国際機関や他国と協調して資金支援を行った。日本企業も、構造調整を余儀なくされた韓国企業を買収、あるいは資本参加するなど、直接投

資を積極化させた。さらに日韓両政府は、両国間の投資を活発にするべく2002年3月に投資協定に調印した（発効は2003年1月）。自由貿易協定についても、通貨危機直後から両国研究機関や経済界代表、さらに産官学共同での研究・検討が進められ<sup>3)</sup>、2003年から締結に向けて本格的な政府間交渉に入った。また韓国政府は、通貨危機の一因となった貿易収支の大幅な赤字を解消するべく、日本からの輸入に大きく依存して立ち後れている部品・素材産業の育成に本格的に乗り出した。そこで日本にも改めて企業の進出や技術協力を求めた。これに対して日本は、官民共同の投資ミッションの訪韓や日韓業界団体共同での市場調査、産業技術協力財団による中小企業での研修事業の拡大再編などを通じて積極的な支援を行った（安倍 2015, 51-52）。

このように通貨危機を契機に、積み重ねてきた日韓協力の経験を土台にして、日本と韓国は経済面での新たな協力関係を構築するかにみえた。しかし、2000年代半ばからその気運は急速に衰えてしまった。自由貿易協定をめぐる交渉は、2004年11月の第6回交渉を最後にストップしてしまった。金融面の日韓協力である通貨スワップ協定は継続し、2008年のリーマンショック後に大きく拡大した。しかし、2012年から急速に縮小し、2015年2月には完全に終了している<sup>4)</sup>。2016年8月に新たな締結に向けて議論を開始したものの、釜山の日本総領事館前の慰安婦像設置に日本政府が強く反発し、2017年1月に交渉中断を宣言した。

## 2-2. 離れていく？日韓

### (1) 貿易・投資関係の停滞

こうした日韓政府間での協力関係が萎んでしまった背後には、貿易や投資など経済の実態面での大きな変化があった。1970年代初頭には40%にも達していた韓国の対日輸入依存度は1990年代後半には20%台まで低下していたが、通貨危機直後からはほぼ横ばいを維持していた。しかし、2000年代半ばから再び下落

---

3) 1998年12月から2000年5月まで日本貿易振興会アジア経済研究所と韓国対外経済政策研究院の間で日韓FTAに関する共同研究が行われた。共同研究の成果は日本貿易振興会アジア経済研究所（2000）に詳しい。これに続いて2001年3月から2002年1月まで両国経済界代表による日韓自由貿易協定ビジネスフォーラムが、2002年7月から2003年10月まで産官学共同研究会が開催された。同研究会の成果は日韓自由貿易協定共同研究会（2003）を参照。

4) 日韓通貨スワップ協定の詳細と推移については、高安（2015）に詳しい。

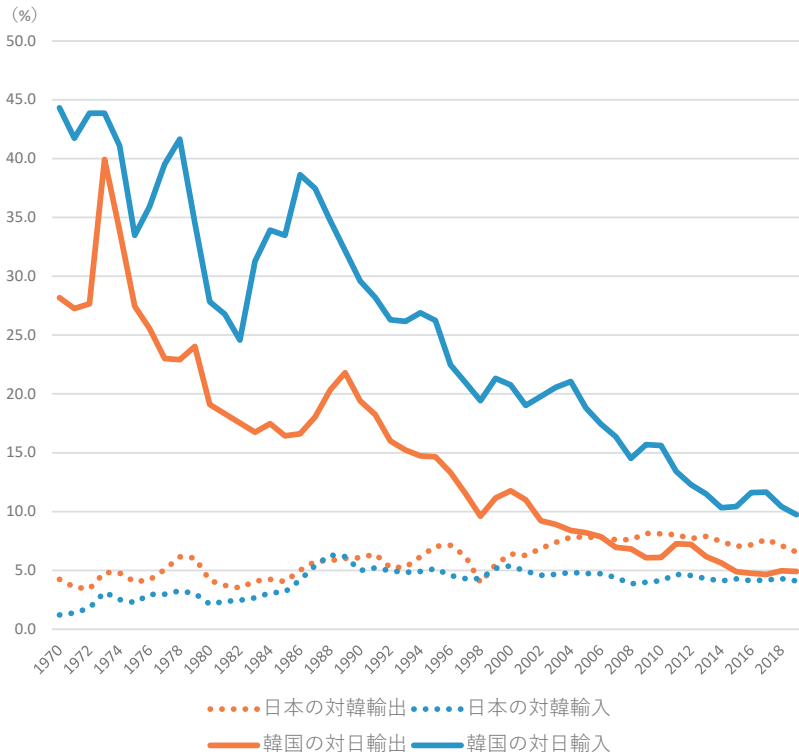
し始めて2019年には9.5%となった。対日輸出依存度も2019年には5.2%まで低下した（図序-1）。2012年以降は対日輸入，対日輸出ともに，絶対額も減少に転じている。韓国貿易における日本の重要性は大きく低下しているのが現状である。

他方，日本企業の対韓直接投資は，2000年代を通じて増加を続けた。これは第2章，第5章でも論じるように，韓国の半導体・フラットディスプレイメーカーに素材や製造設備を輸出していた日本のサプライヤーが，相次いで韓国に進出したことによるものだった。しかし，これも2010年代初めをピークに減少傾向にある。

## (2) 垂直分業関係の弱体化と競合の激化

2000年代後半からの日韓貿易の沈滞，特に韓国の対日輸入の減少は，第1章

図序-1 日韓双方からみた相互間貿易シェアの推移



(出所)日本財務省貿易統計，韓国貿易協会k-stat.

で論じるように、以下のような要因が考えられる。第1に、日本企業の対韓直接投資によって、対日輸入の一部が日本企業の韓国国内での生産に置き換わったことである。第2に、韓国企業が日本からの輸入に依存していた製品の国内生産を拡大したことである。第2章で論じるように、これまで日本企業に多くを依存していた半導体やフラットディスプレイの素材や製造装備について、韓国企業が国産化に成功して生産を拡大する例が増えてきている。また第3章で論じるように、鉄鋼製品の場合、従来、韓国は国内で供給が追いつかない熱延コイルやスラブなど半製品や、自動車鋼板など高級鋼の多くを日本からの輸入に依存していた。しかし、国内メーカーによる生産能力の拡大と技術開発の進展により、2010年代に入って対日輸入は大きく減少している。部品や素材、製造設備の分野では韓国企業の技術開発能力が十分に蓄積されていないため（安倍 2017, 103-104）、依然として韓国が日本からの輸入に依存している製品は少なくない。とはいえ、1960年代後半から形成された日韓の垂直分業関係が弱化していることは明らかである。

他方で、第1章でみるように、日本と韓国は第三国市場をめぐって激しく競合するようになってきている。韓国の産業は日本をモデルとして発展してきた。政府が1960年代後半から重化学工業を育成する際には、日本で施行されていた個別産業育成・振興法をほぼそのまま韓国に導入した。企業も日本企業の事業戦略に倣って、場合によっては日本企業から直接技術を導入する、あるいは合併企業を設立することによって事業をスタートさせた。そのため、日韓の産業構造、そして主力製品は極めて似通うことになった。韓国産業が競争力を向上させて海外市場に展開するようになると、第三国市場における日韓企業の競争が熾烈になっている。それは世界各国における乗用車や家電市場をはじめ、第2章でみる中国のフラットディスプレイ素材市場、第3章でみる東南アジアの鉄鋼市場など広範囲に及んでいる。

### 2-3. 日本による輸出管理強化

こうしたなかで勃発したのが、日本政府による対韓輸出規制の強化とその後の韓国政府の対抗措置である。2019年7月1日に日本の経済産業省は、「日韓間の信頼関係が著しく損なわれたと言わざるを得ない状況」のなかで、韓国との「信



頼関係を下に輸出管理に取り組むことが困難になっていることに加え、韓国に関連する輸出管理をめぐる不適切な事案が発生」したことを理由に、輸出管理の運営上の見直しを行うと発表した。具体的には7月4日から、フッ化ポリイミド、レジスト、フッ化水素の韓国向け輸出を包括輸出許可制度の対象から外し、個別に輸出許可申請を求めて輸出審査を行うこととした。さらに輸出管理上のカテゴリである「ホワイト国」から韓国を除外する方針を打ち出し、意見募集を経て8月28日から実施した。これによって韓国向けの輸出については一般包括許可が適用できなくなるとともに、キャッチオール規制の対象となった<sup>5)</sup>。

輸出審査を行うことになった3品目は、輸入額こそ少ないものの対日輸入依存度が高く、これがないと韓国の主力輸出製品である半導体や有機ELの生産に支障をきたしてしまう化学材料である。韓国政府が事態を極めて深刻に受けとめたことは、その後の対応をみてもうかがえる。7月11日には日本による3品目の「輸出制限」措置を国際貿易機関（WTO）に提訴した。翌8月13日には韓国も日本と同様にホワイト国から日本を除外する方針を発表した。さらに同23日には日本の措置への対抗を理由に、日韓で締結しているGSOMIA（軍事情報包括保護協定）を延長せず終了する方針を発表した。もっとも、米国からの強い要請もあり、韓国政府は同年11月22日にGSOMIA終了通告の停止を発表している。

韓国政府はこのような対抗措置を行って日本に措置の撤回を求めるとともに、企業の対日輸入依存の脱却を積極的に後押しする方針を打ち出した。それは、対日輸入依存を植民地時代と同様の従属状態と捉え、対日自立を唱える、かつての姿を想起させるものであった<sup>6)</sup>。日本の措置発表があつて約1カ月後の8月5日に産業通商資源部は、対日依存度が高い核心100品目を5年以内に国産化する目標

---

5) 一般包括許可とは、貨物・技術の機微度が比較的低い品目について、一定の仕向地・品目の組み合わせを包括的に許可する制度である。またキャッチオール規制とは、リスト規制品以外に、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに使用される恐れがある場合、許可申請を求められることができるものである。一般包括許可でなくても一定の要件を満たせば特別一般包括許可制度が利用可能であり、経済産業省がキャッチオール規制に基づいて韓国輸出に対して許可申請を求めた例はない。そのため、ホワイト国除外による実質的な影響はないとみられる。

6) 与党「共に民主党」は日本の措置直後に「日本経済侵略対策特別委員会」を設立したが、委員長に就任した崔宰誠議員は、7月18日に「安倍晋三政権の経済侵略は経済を媒介として（韓国に）コントロール可能な親日政権を樹立しようとするものだ」として日本に対する強い対抗措置を求めた。

を掲げ、そのために毎年1兆ウォン以上の財政支援を行うとした。特に初年度1年間の短期対象品目20品目のなかに、日本が輸入規制を行っている3品目を含めることとした<sup>7)</sup>。さらに科学技術情報通信部は同年10月25日に「素材・部品・装備技術特別委員会」を発足させ、需要企業と供給企業が参加する4つの協同事業を承認し、研究開発予算、政策資金、規制特例等をパッケージで支援することとした。2010年代に入ってから対日貿易赤字は縮小し、貿易収支全体も黒字が定着しているなかで、素材・部品の国産化は以前ほど政策課題として重視されていなかった。日本の措置を契機に、素材・部品産業の育成が改めて産業政策の重要課題に浮上することになったのである。

これらの政策がどの程度の実効性があるかは未知数である。しかし、第2章でみるように、日本の措置以降、韓国企業は3品目について日本以外からの調達を拡大している。フッ化水素の場合、韓国素材メーカーが国内での本格生産に向けた準備を進めている。また3品目以外にも、日本からの輸入に依存してきた素材・部品・製造機械について、リスクヘッジの観点から供給先を分散させようという動きが出てきていることは注目される。

### 3 日韓経済関係の新たな展開

以上のように日韓の経済関係は製造業での垂直分業が弱まり、日韓貿易は停滞をみせている。しかし、図序-1から明らかなように、確かに韓国にとって日本への貿易依存度は低下しているが、日本の対韓貿易依存度は低下していない。むしろ輸出依存度は趨勢的に上昇傾向にあると言える。日本にとって韓国は中国、米国に次ぐ第3位の輸出相手国であり、その重要性は高い。また近年、日本ばかりでなく韓国の経済も低成長の局面に入っている。その打開のために、日韓が互い

7) この他に特に輸出規制の対象品目については労働・環境規制の緩和も行われた。例えば、輸出規制の対象品目に関する研究開発に対しては、化学物質の生産施設に対する許認可に要する期間を75日から30日に短縮する措置を行った。また韓国では2018年の勤労基準法の改正により、300人以上の事業所における労働時間は週52時間までとなった。しかし、輸出規制の対象品目の研究開発に従事する勤労者に対しては、週12時間の延長勤務などの特別措置が認められることになった。

に相手の経済を取り込んで自らの成長の機会とするような姿勢が重要であろう。そのための新たな動きもみえてきている。

第1には、従来の日韓経済関係を土台としたグローバルな展開である。第1章でも論じるように、日韓貿易の停滞は、日韓企業が製造拠点を第三国に移転している影響も大きいとみられる。それでも、直接的には日韓と第三国のあいだでの取引へと転換しつつ、日韓企業間の取引関係は継続しているケースも多い。また、韓国企業が製造拠点を海外に移転したことに伴って、これら企業と取引していた日本企業が追随して中国やベトナムなどに生産拠点を移す、もしくは新たに設けるケースも出てきている<sup>8)</sup>。この他にも、韓国ビジネスを長く展開してきた日本の総合商社や銀行が、日韓の電力・ガスなどインフラ企業やエンジニアリング会社と共同で、東南アジアなど第三国での大型プラント事業を受注するケースも出てきている。一度築かれた日韓企業関係の紐帯は、それぞれの強みを生かすかたちでグローバルなネットワークへと変貌を遂げているといっていよう。

第2には、非製造部門での取引拡大である。従来の日韓経済関係は製造業中心であったが、日本ではすでにGDPに占める製造業の比率は低下を続けている。長く商品輸出を成長のエンジンとしてきた韓国も製造業比率は頭打ちになってきている。代わって両国ともサービス業が経済の主役になりつつある。特に韓国では先進国レベルの所得水準に達して成熟した消費市場が形成されつつある。それに伴って新たなサービス産業が勃興し、日本企業にとっても魅力的な市場になっている。第5章でみるように、2010年代初めには非製造業日系企業の対韓直接投資が大幅に増加した。また、LINEやネクソンなど、韓国IT企業の日本進出も目立ってきている。今後は日韓のあいだでのサービス貿易が一層増加することが見込まれる。

第3には、産业内貿易の活発化による日韓水平分業の進展である。先にみたように、日韓経済関係の主軸であった製造業の垂直分業関係は確実に弱くなっている。他方で、第1章でみるように、日韓のあいだでは産业内貿易が一定の進展を

---

8) 向山・松田(2018)は、日韓経済関係に影響を与えるサプライチェーンの変化を、①日本(韓国)のサプライヤーの韓国(日本)への生産シフト、②日本(韓国)のサプライヤーの第三国への生産シフト、③日本(韓国)の最終財メーカーの第三国への生産シフト、④日本(韓国)の最終財メーカーとサプライヤー双方の第三国への生産シフト、の4類型に分けて分析している。

みせ始めている。従来、先に述べたような両国の産業構造や企業の事業戦略の類似性、そして海を隔てた物流面での制約などにより、産業内貿易は必ずしも活発ではなかった。しかし、両国とも製造業の成長には限界があり、すべての産業・製品を抱え込み続けることは、事実上不可能になっている。製造業の構造調整は不可避であり、両国間で水平分業を進展させることも1つの進路と言えよう。そのためには1つの市場を形成する努力、具体的には関税の引き下げだけでなく、各種認証・規格や制度の統一などを含む、経済連携協定（EPA）の推進が改めて求められるところである。

第4には、両国共通の課題への対応を通じた新事業の発掘である。日本と韓国に共通する課題の1つが高齢化である。両国とも世界でこれまで類をみない急速な高齢化に直面し、その対応を迫られている。第4章で論じるように、急速な高齢化の進展は、シルバー産業という新たな産業が勃興することを意味している。シルバー産業は医薬品や医療機器、介護サービス、金融など極めて多様である。シルバー産業においても先に高齢化が進んだ日本が先行しているが、韓国でも産業が起ち上がりつつある。文化的に似通っている日韓を合わせると大きな市場となる可能性を秘めており、両国産業が相互に乗り入れて発展することが期待される。高齢化で世界に先行する日韓がいち早く事業化に成功すれば、第三国への展開という途も開けよう。

## 4 本研究の構成

本研究は日韓経済関係の展開を、主に貿易、投資、企業間競争および協力といった側面から明らかにしようとするものである。構成は以下の通りである。第1章「変わりつつある日韓経済関係——韓国側から見た貿易分析を中心に」は、韓国の輸出主導成長と、そこでの日韓貿易の役割およびその変化を、貿易データをもとに実証的に論じている。1960年代半ば以降の韓国は、狭小な国内市場に依存せずに海外市場に販路を拡大するという、輸出主導による高速成長を実現した。そこでの日韓貿易は、日本が素材・部品や機械設備など資本集約的製品を輸出して韓国が労働集約的製品を輸出する垂直性がある、韓国が日本に対して慢性的

な貿易赤字を出しているという特殊性を有していた。しかし、2010年頃から、日韓間の輸出入および貿易収支は縮小に転じ、韓国経済の「日本離れ」が顕在化した。貿易の垂直性も弱化して特殊性は薄れ、日韓の貿易関係は水平分業など「普通の先進国」間の関係への移行過程にある。

第2章「IT産業における日韓関係の展開——半導体・FPD向け部材・製造装置に着目して」は、近年の韓国の対日輸入における主要品目であった、半導体ならびにフラットパネルディスプレイ（FPD）向けの部材・製造装置の日韓貿易について分析を行っている。韓国では半導体向けや川上領域の原料分野では対日輸入依存の構造が維持されている一方、FPD向けでは輸入代替が進んだだけでなく、一部の部材・製造装置の輸出も進んでいる。輸入代替の推進力となったのは、1つには日本市場の停滞などを背景とした日系サプライヤーによる韓国での現地生産の進展であり、もう1つは韓国系サプライヤーの能力向上であった。これには韓国の需要企業による学習機会の提供が大きな役割を果たした。他方、韓国内における需要企業の寡占的構造、およびFPD市場における中国企業の急速な対韓キャッチアップは、韓国系サプライヤーの対中進出を促している。その結果、中国のFPD部材・製造装置市場において日韓企業間で競争が繰り広げられるようになっている。

第3章「鉄鋼業をめぐる日韓関係——協力から本格的な競合へ」は韓国鉄鋼業の発展過程における日韓鉄鋼メーカー間の関係を分析することを通じて、鉄鋼業をめぐる日韓関係の変化を明らかにしようとしている。韓国ではポスコが日本の鉄鋼メーカーから全面的な技術協力を得て浦項製鉄所を建設した後、続く光陽製鉄所の建設によって日韓鉄鋼業は競争の時代に入った。通貨危機直後の構造調整と2000年代初頭の世界的な鉄鋼業再編のなかで、日韓鉄鋼業は再び連携を深めることになった。しかし、韓国鉄鋼メーカーが日本と同様に自動車鋼板を中心とした高級鋼重視の戦略をとるようになって、日韓鉄鋼業は再び激しく競争するようになっている。それと同時に、日韓ともに中国鉄鋼業の急膨張という新たな状況に対応せざるを得なくなっている。

第4章「高齢化に挑む韓国のシルバー産業と日本の経験」は、急速に高齢化が進むなかで成長の端緒をつかもうとしている韓国のシルバー産業の現状と今後の展望を論じている。特に、先行する日本とどのように異なるのか、日本の経験を

どのように生かそうとしているのか、という見地から検討を行っている。韓国のシルバー産業は、製品を日本からの輸入に依存したり、そのコピー製品を生産・販売する状況から脱して、日本をベンチマーキングして本格的な成長を遂げようとしてつある。しかし、介護サービスの分野ではサービス供給主体は民間部門ではあるが、公的保険制度の枠内にとどまっている。今後、産業としてさらに発展するために、近年の日本を参考にした公的保険外のサービスの拡充が課題となっている。その上で、日韓ともに自国内の市場のみに依存・安住しては生産性の向上や産業高度化は望めず、日韓の協力・協調の余地がある。

第5章「日本の対韓直接投資の推移と現状——2010年代の韓国進出事例と在韓日系企業の第三国進出を中心に」は、過去5回のブームを経た日本企業の対韓直接投資の現状について、マクロデータやアンケート調査、個別企業の情報から明らかにしている。対韓投資の主流となっているのは、製造業では韓国企業の躍進が著しいIT製品の材料である化学、それにバイオ・医薬品である。しかし、近年目立つのは小売、外食、ホテル・リゾート、消費者金融などサービス産業であり、韓国が消費市場として有望になっていることをうかがわせるものである。この他に韓国企業の対外進出に対応して、在韓日系企業の第三国進出も大きな流れとなっている。しかし、今後の日本の対韓投資は、韓国経済が低成長局面に入っていること、生産コストが上昇していることなどから再び活発になることは難しい。有望な産業は依然として国内投資が活発な半導体や成長が見込まれる第4次産業革命関連やシルバー産業などに限られている。

本研究が、日本と韓国の経済関係の現状を理解し、将来的な日韓関係の再構築に向けた一助になれば幸いである。

#### [参考文献]

##### 〈日本語文献〉

- 安倍誠 2015.「日本の対韓経済協力——一方的援助から相互協力への模索」安倍誠・金都亨編『日韓関係史1965-2015Ⅱ経済』東京大学出版会。  
 —— 2017.「重化学工業の競争力と構造調整の課題」安倍誠編『低成長時代を迎えた韓国』アジア研選書46, 日本貿易振興機構アジア経済研究所。  
 高安雄一 2015.「IMFによる金融支援の限界と日韓金融協力」安倍誠・金都亨編『日韓関係史

1965-2015 II 経済』東京大学出版会.

日韓自由貿易協定共同研究会 2003.「日韓自由貿易協定共同研究会報告書」2003年10月2日.

日本貿易振興会アジア経済研究所 2000.『21世紀の日韓経済関係緊密化に向けて——日韓共同シンポジウム』.

松本厚治 1986.『日韓経済摩擦——韓国エコノミストとの論争』東洋経済新報社.

向山英彦・松田健太郎 2018.「貿易関係を変える日韓企業のサプライチェーン——電子・半導体産業にみる求心力と遠心力」『RIM環太平洋ビジネス情報』18(69): 140-167.

#### 〈韓国語文献〉

サゴンモクほか [사공목·신현수·이우광·박승록] 2013.『韓日産業協力のパラダイム変化と課題』  
[한·일 산업협력의 패러다임 변화와 과제] 産業研究院.

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

